

週休二日実現行動計画
2019年度通期 フォローアップ報告書



2020年7月



週休二日推進本部

【目次】

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 土日閉所を基本とした作業所の比率 | P2 |
| 2. 閉所状況 | P3~P4 |
| 3. 閉所率の分布 | P5 |

【本調査について】

○調査名称：

週休二日実施率調査（2019年度通期）

○調査目的：

週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の事業所における閉所状況を把握。

○調査期間：

2019年4月～2020年3月

○調査対象：

日建連会員 142 社

回答企業数 109 社

事業所数合計：17,227 現場（土木：8,160 現場、建築：9,067 現場）

- ・ 請負金 1 億円以上または工期 4 カ月以上の事業所（現場）。
- ・ 労働基準法第 33 条の適用を受ける事業所（災害等の臨時の事由によるもの）は除外。
- ・ JV 工事はスポンサー工事を対象。

○調査内容

①土木・建築別に「事業所」の閉所状況の実績。

②閉所日を「土日閉所を基本とした事業所」と「土日閉所を基本としない事業所」に分類。

③閉所状況の実績は「4 週 5 閉所未満」から「4 週 8 閉所以上」までの 5 つに分類。

閉所は、主たる作業を実施していない状況を指す（例えば、機器のメンテナンス作業のみを行う日、材料の搬出入のみを行う日、保安担当者のみが出勤する日などは閉所日としてカウント）。

閉所状況の分類は、通期（52 週）の閉所日数を週あたりの閉所日数に換算して判断。

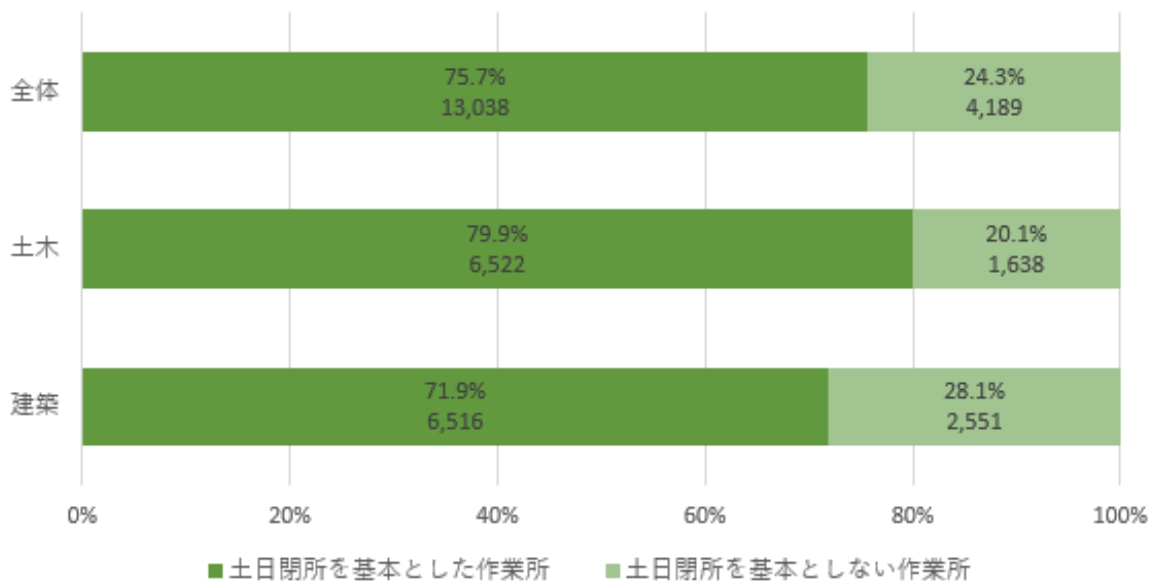
例） 半期での閉所日が 66 日未満	→	「4 週 5 閉所未満」
∴		
半期での閉所日が閉所日 104 日以上	→	「4 週 8 閉所以上」

【目標】

週休二日実現行動計画の計画期間は、2017～2021 年度の 5 年間とし、
2019 年度末までに 4 週 6 閉所以上、
2021 年度末までに 4 週 8 閉所の実現を目指す

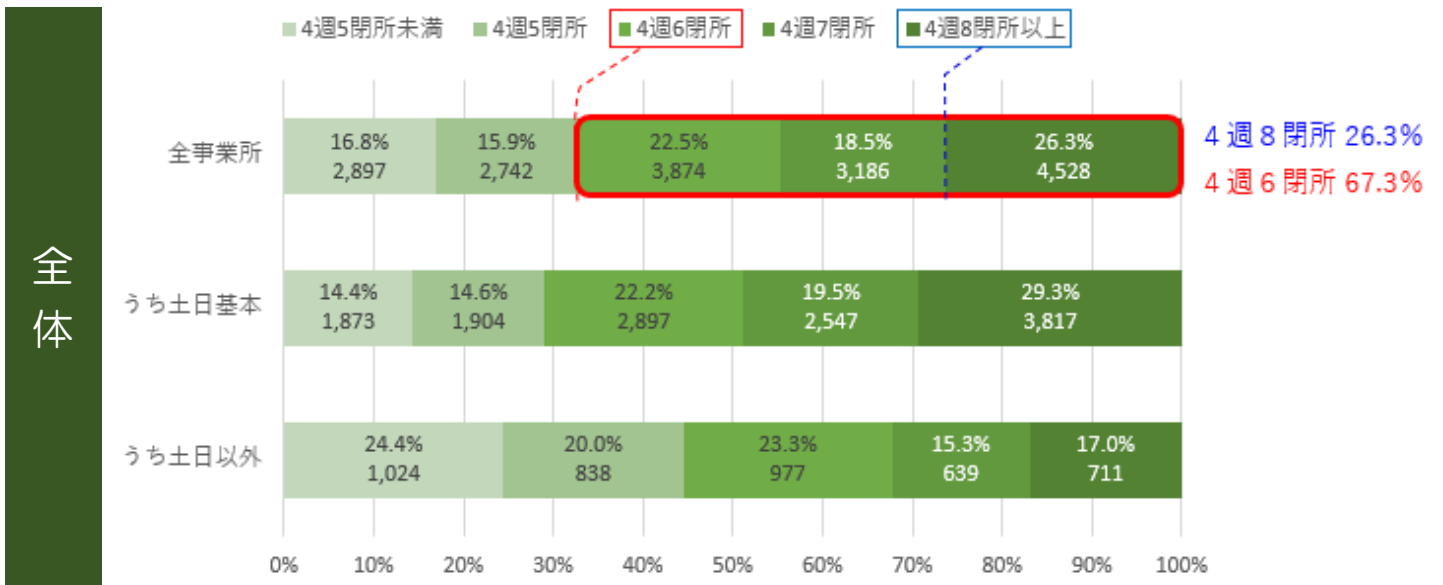
1. 土日閉所を基本とした作業所の比率

- 調査対象は、全体：17,227 現場
土木：8,160 現場、建築：9,067 現場。
- 「土日閉所を基本とした作業所」の割合：75.7%（13,038 現場）
「土日閉所を基本としない作業所」の割合：24.3%（4,189 現場）
→全体の3/4が「土日閉所を基本とした作業所」（土木約80%、建築約72%）

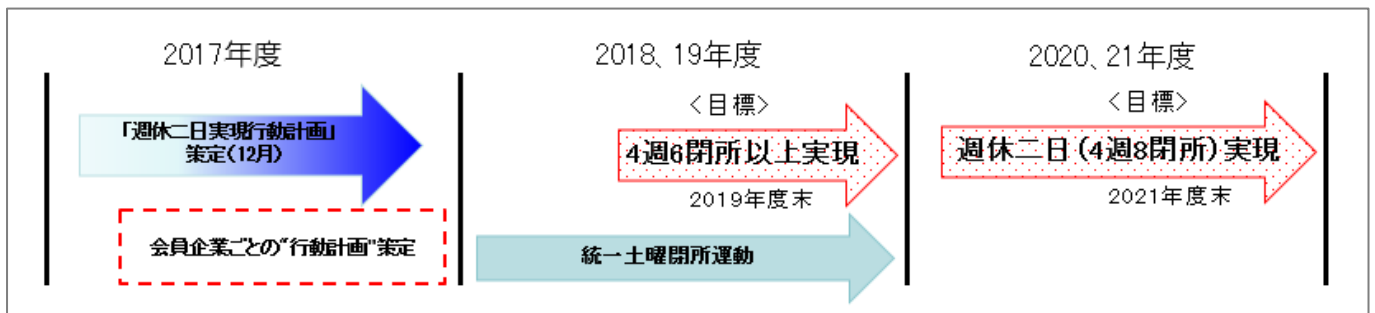


2. 閉所状況

- ・「全事業所」では、4週8閉所以上は26.3%、4週6閉所以上は67.3%。
- ・「土日閉所を基本とした作業所」では、4週8閉所以上は29.3%、4週6閉所以上は71.0%
- ・「土日閉所を基本としない作業所」では、4週8閉所以上は17.0%、4週6閉所以上は55.6%

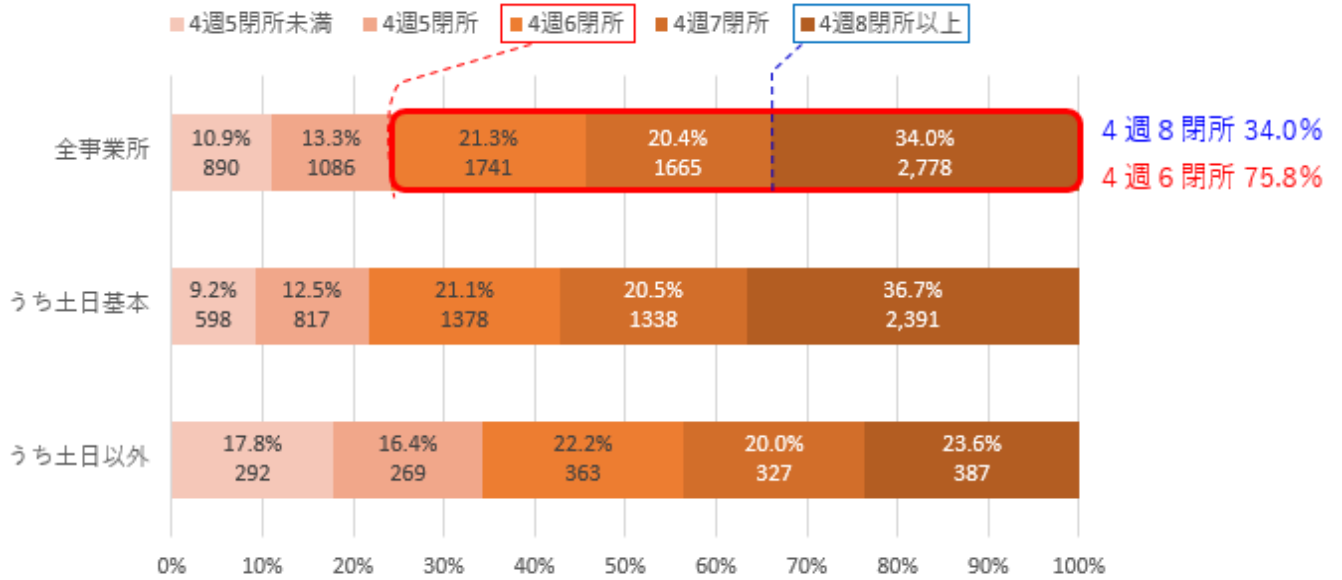


【週休二日実現行動計画 目標】

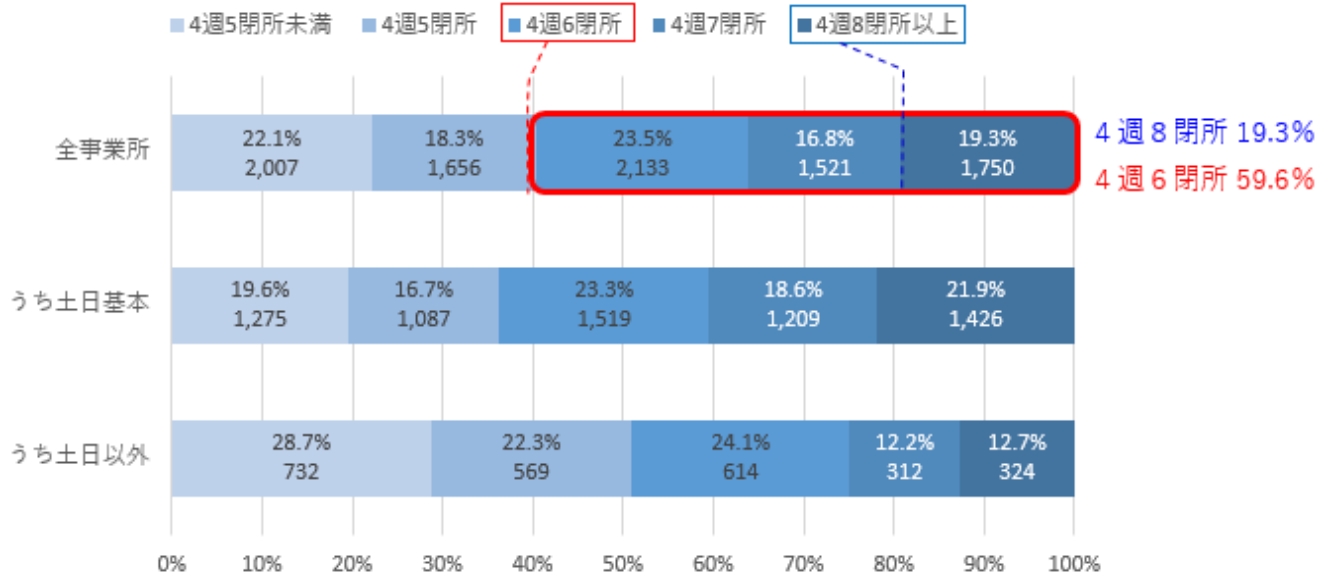


- ・「全事業所」では、土木で4週8閉所以上は34.0%、4週6閉所以上は75.8%。
 建築で4週8閉所以上は19.3%、4週6閉所以上は59.6%。
 →民間工事主体の建築より、公共工事主体の土木の方が閉所率が高い。

土木



建築

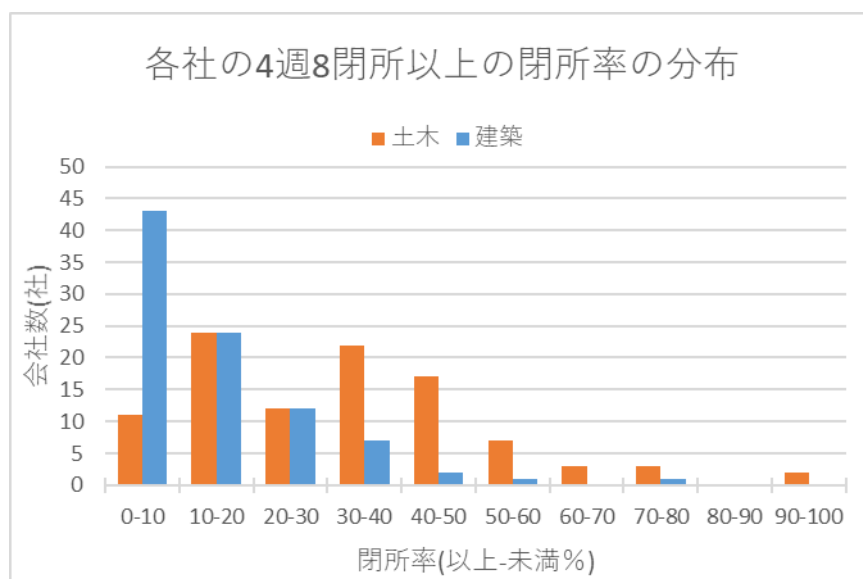
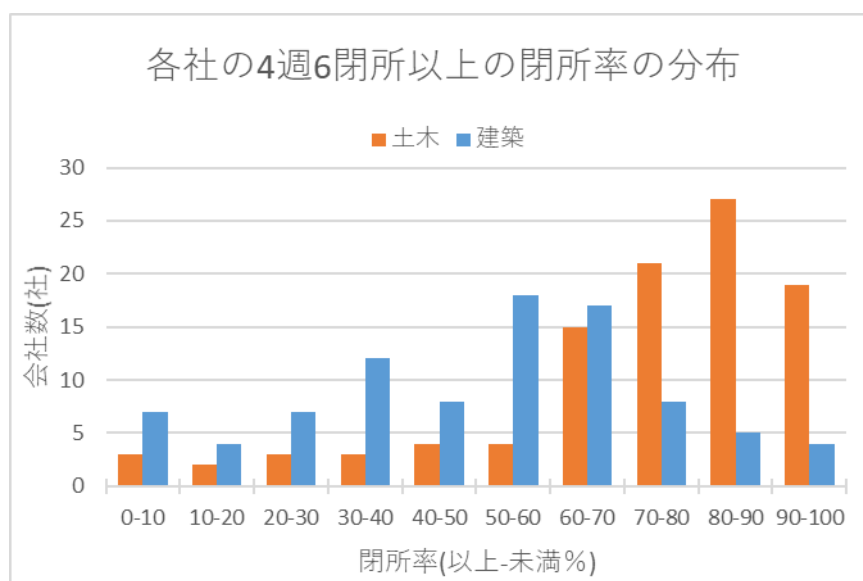


3. 閉所率の分布

- 4週6閉所以上の分布は、土木は70%以上の会社が全体の約70%（67社/101社）、
建築は50%以上の会社が全体の約60%（52社/90社）
- 4週8閉所以上の分布は、土木の最頻値は30~40%中心に広がり、
建築は0~10%の企業が全体の約50%（43/90社）

(例)

各社における4週6閉所以上の閉所率：4週6閉所以上の事業所数 / 全事業所数 × 100



※会社数は土木：101社 建築：90社（調査事業所数が0件の会社は除く）

週休二日実現行動計画
2019年度下半期 フォローアップ報告書



2020年7月



週休二日推進本部

【目次】

- | | |
|---------------------|--------|
| 1. 土日閉所を基本とした作業所の比率 | P8 |
| 2. 閉所状況 | P9~P10 |
| 3. 土曜閉所割合の分布 | P11 |
| 4. 会員企業からの主な意見・感想 | P12 |

【本調査について】

○調査名称：

週休二日実施率調査（2019年度下半期）

○調査目的：

週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、
日建連会員企業の事業所における閉所状況を把握。

○調査期間：

2019年10月～2020年3月

○調査対象：

日建連会員 142社

回答企業数 85社

事業所数合計：13,572現場（土木：6,526現場、建築：7,046現場）

- ・請負金1億円以上または工期4カ月以上の事業所（現場）。
- ・労働基準法第33条の適用を受ける事業所（災害等の臨時の事由によるもの）は除外。
- ・JV工事はスポンサー工事を対象。

○調査内容

①土木・建築別に「事業所」の閉所状況の実績。

②閉所日を「土日閉所を基本とした事業所」と「土日閉所を基本としない事業所」に分類。

③閉所状況の実績は「4週5閉所未満」から「4週8閉所以上」までの5つに分類。

閉所は、主たる作業を実施していない状況を指す（例えば、機器のメンテナンス作業のみを行う日、材料の搬出入のみを行う日、保安担当者のみが出勤する日などは閉所日としてカウント）。

閉所状況の分類は、半期（26週）の閉所日数を週あたりの閉所日数に換算して判断。			
例）	半期での閉所日が33日未満	→	「4週5閉所未満」
	⋮		
	半期での閉所日が閉所日52日以上	→	「4週8閉所以上」

【目標】

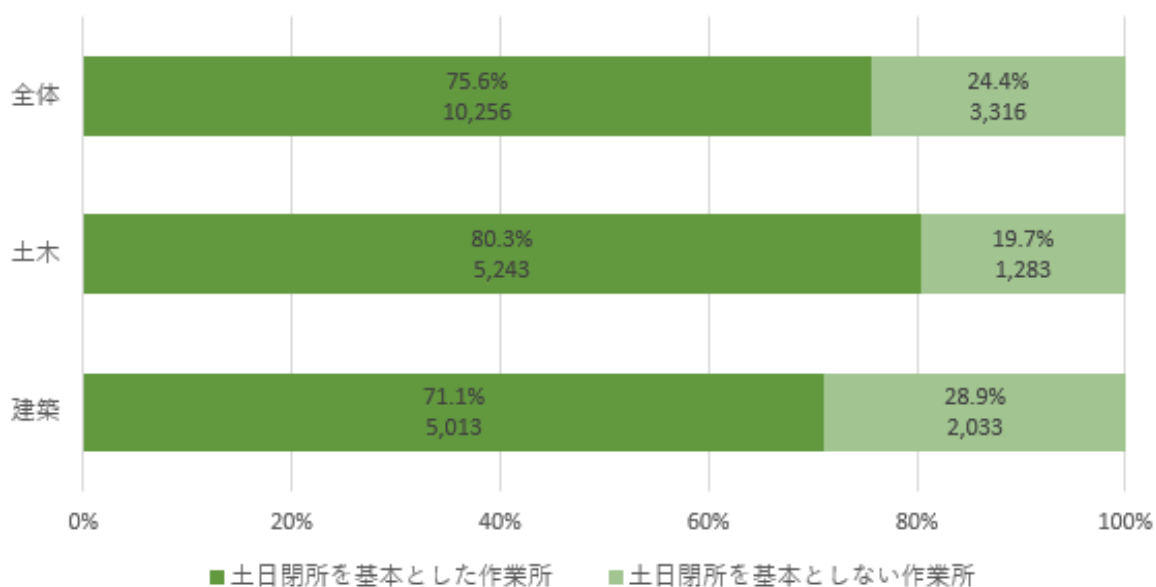
週休二日実現行動計画の計画期間は、2017～2021年度の5年間とし、

2019年度末までに4週6閉所以上、

2021年度末までに4週8閉所の実現を目指す

1. 土日閉所を基本とした作業所の比率

- 調査対象は、全体：13,572 現場
土木：6,526 現場、建築：7,046 現場。
- 「土日閉所を基本とした作業所」の割合：75.6%（10,256 現場）
「土日閉所を基本としない作業所」の割合：24.4%（3,316 現場）
→全体の3/4強が「土日閉所を基本とした作業所」（土木約81%、建築約70%）

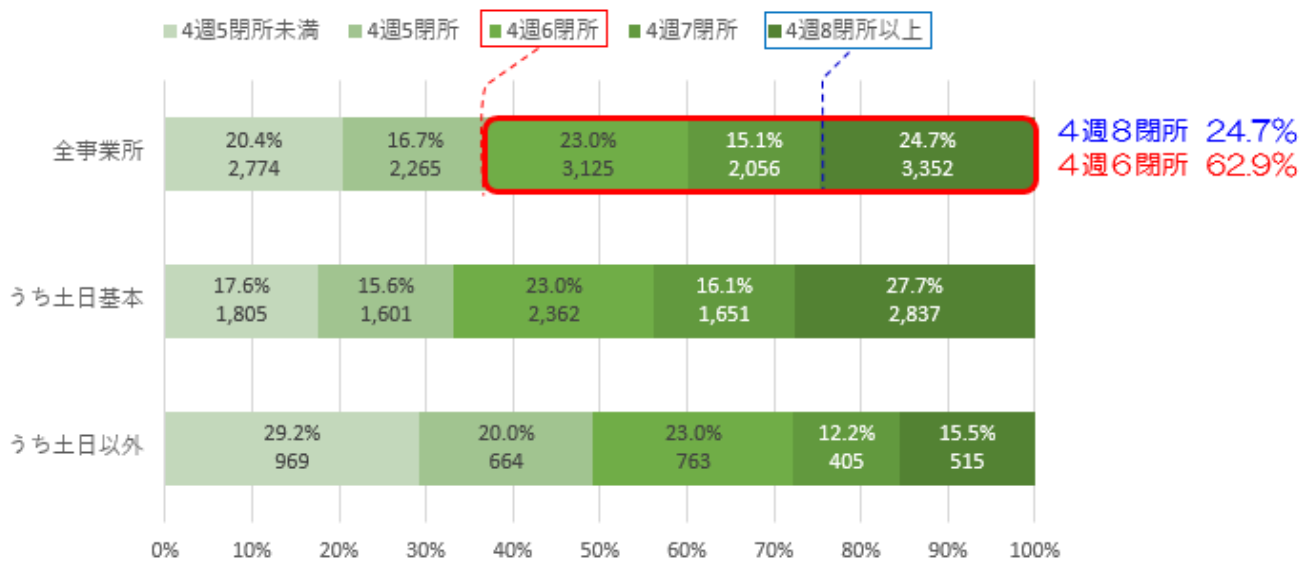


※2019年度調査から対象事業所と適用困難事業を分けず全事業所で一本化

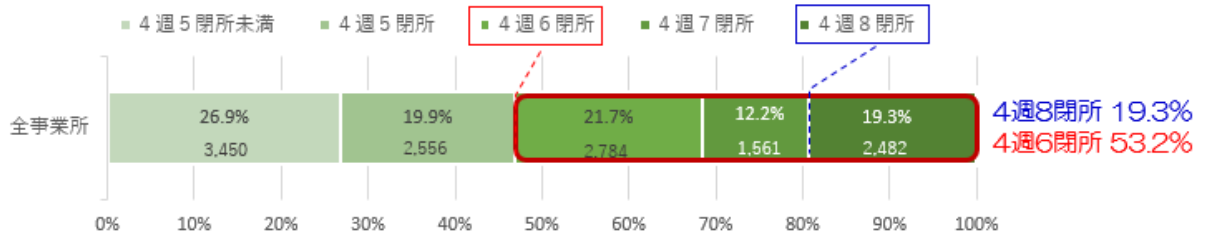
2. 閉所状況

- 「全事業所」では、4週8閉所以上は24.7%、4週6閉所以上は62.9%。
- 「土日閉所を基本とした作業所」では、4週8閉所以上は27.7%、4週6閉所以上は66.8%
- 「土日閉所を基本としない作業所」では、4週8閉所以上は15.5%、4週6閉所以上は50.8%
- 「土日閉所を基本とした作業所」の方が、閉所率が高い傾向にある。
- 2018年度下半期に比べ4週8閉所以上で5ポイント以上、
4週6閉所以上で約10ポイント向上

全体

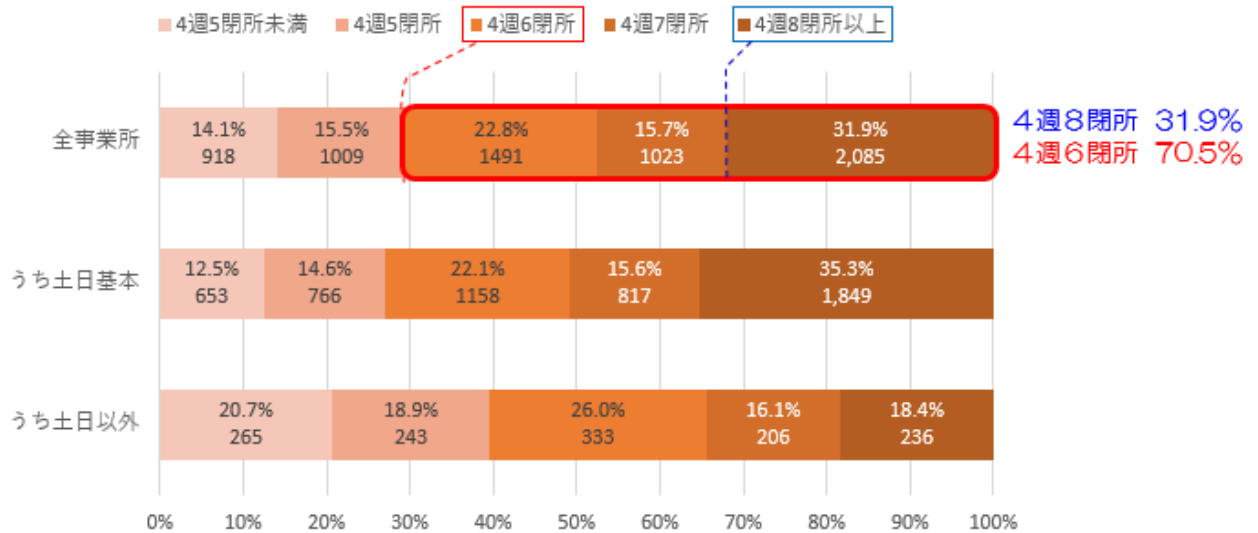


(参考) 2018年度下半期データ

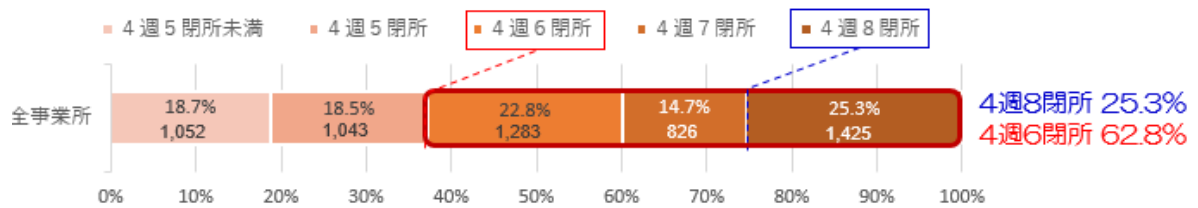


- 「全事業所」では、土木で4週8閉所以上は31.9%、4週6閉所以上は70.5%。
 建築で4週8閉所以上は18.0%、4週6閉所以上は55.8%。
- 民間工事主体の建築より、公共工事主体の土木の方が閉所率が高い。
- 土木建築ともに昨年度に比べ数値が5~10ポイント向上

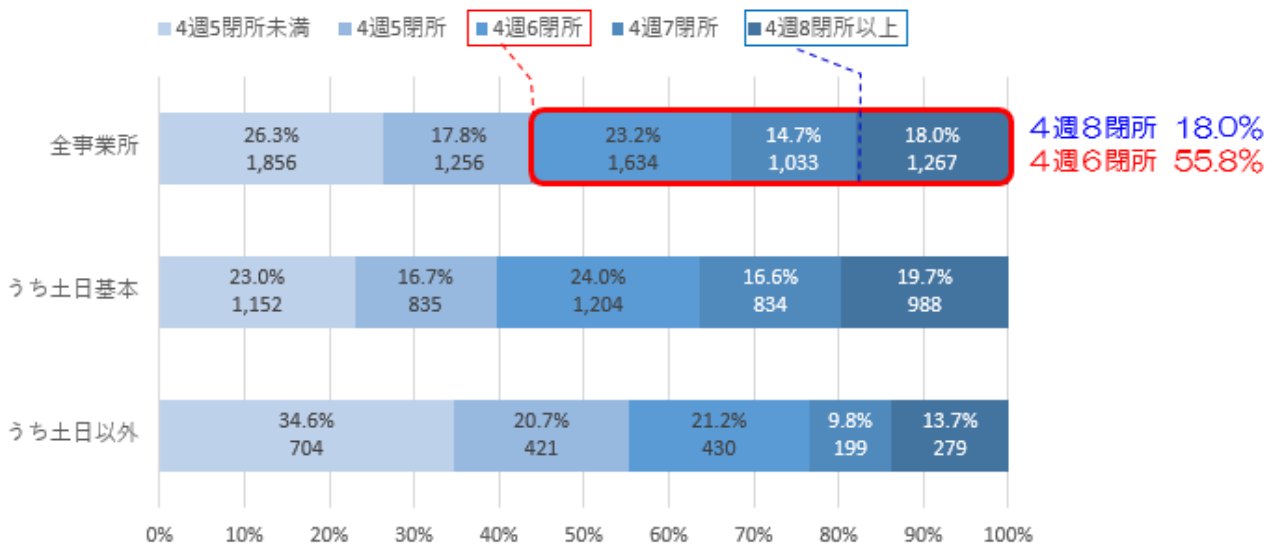
土木



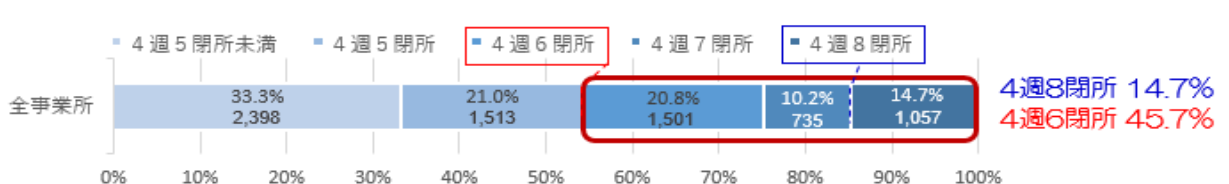
(参考) 2018年度下半期データ



建築



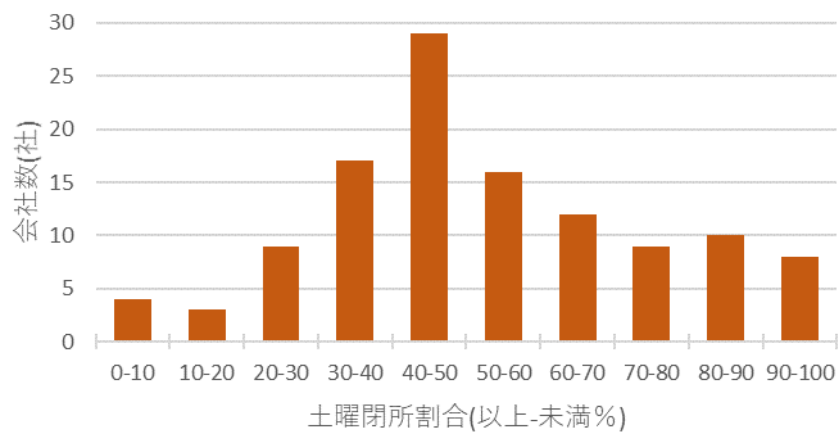
(参考) 2018年度下半期データ



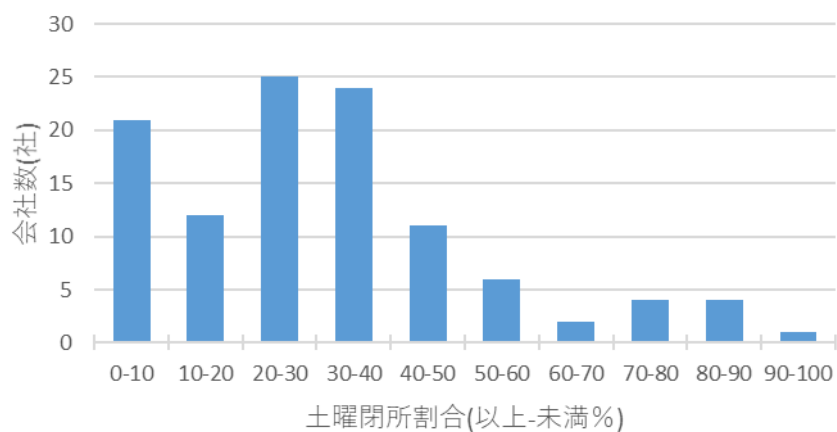
3. 土曜閉所割合の分布

- 土曜閉所割合は、土木は 40～50%が中心で、建築は 20～40%中心に分布。

土曜閉所割合の分布(土木)



土曜閉所割合の分布(建築)



4. 会員企業からの主な意見・感想

●今回の調査結果について

- 年度末にかけて閉所が厳しくなる傾向で、2019年度上半期報告より、下半期の方が数値は低下している。
- ただ、2019年度調査全体（上半期・下半期）を通し、1年前（2018年度調査）に比べ、4週6閉所、4週8閉所の達成率は、5～10ポイント向上している。働き方改革の機運が高まりと作業所の自助努力によって、明らかに成果は出てきている。
- 特に官庁発注が大半を占める土木工事は、4週6閉所以上で70%と、適正な工期の設定や発注者との連携の効果が出来ている。

●週休二日推進に関する取組み全般について

- 民間建設の場合、客先要求により出来るだけ納期を圧縮せざるを得ないため、今後も4週6閉所以上を確保するのは、大変難しい問題である。
- 気象・海象により左右される工事では、計画通りに閉所が出来ない。
- 厳冬期の施工を回避するために土曜閉所を実施できない。
- 発注者工程に余裕がない工事、「設計が現地と整合しない、または設計変更量が多い」等のため準備・計画立案に時間を要する工事は、最初から4週4閉所でスタートせざるを得ない。
- 最終目的は時短推進で、土曜閉所はそのための1つの手段。「暦日に対してどの程度の割合で閉所しているか、週休何日の割合で閉所しているか」という観点は、合理的で建設業の実情に即している。土曜日に着目した閉所割合の集計は現時点での意味は薄い。

●今後について

- 取組みを進め、徐々に閉所率は向上してきているが、4週7閉所からのハードルは高い。特に建築の民間発注者の理解を得るのは非常に大変。
- ITを活用して生産性を向上させ、閉所日の確保を実現していく。
- 新型コロナウイルス禍は、ITを活用した生産性向上、緊急事態宣言時に閉所したことによる工期圧迫など、今後の4週8閉所実現に向け大きく影響があると考えられる。（次回2020年度上期調査時に各社の状況を調査し、実態を把握していく）